

令和元年6月13日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12549

研究課題名（和文）誤報記事と新聞批判のメディア史的研究

研究課題名（英文）A Media Historical Study of Misreporting and Newspaper Criticism

研究代表者

佐藤 卓己（SATO, Takumi）

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号：80211944

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は2014年に我が国で発生した「歴史的」誤報事件とその社会的反響を受けて、「誤報」現象をメディア史的に解明すべく計画された。また、2016年のイギリスのEU離脱国民投票やアメリカのトランプ大統領当選などとともに流行語となった「ポスト真実」をメディア史的に再検討した。その成果を佐藤卓己『流言のメディア史』（岩波書店・2019年）にまとめた。その序章では「フェイク・ニュース」が19世紀後半以後の歴史的課題であったことを示し、終章ではAI時代を展望しつつ「あいまい情報」に耐えるリテラシーへの提言を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で提示した「メディア流言」という概念は、SNSの普及により私たちの情報接触がメディア依存を強める中でますます重要になってきた。大半の流言が口コミではなくメディアに媒介された情報となっているからであり、この概念が「正しさを規範とするメディア（広告媒体）」と「あいまいさを本質とする流言」の複合、すなわち「表面的に正しく、本質的にあいまいなメッセージ」をリアルに表現しているためである。

研究成果の概要（英文）：Takumi SATO 'Media history of the Rumor' (Iwanami Shoten, 2019) was published. The introduction of this book showed that "Fake News" was a historical problem after the latter half of 19 century, and the last chapter proposed media literacy that withstood "ambiguous information" at the AI age. The concept of "media rumor" has become increasingly important as social networking services have made our information contact increasingly dependent on the media. This is because most of the rumor is not word-of-mouth but media-mediated information, and this concept realistically expresses the combination of "the media (advertising medium) that regulates correctness" and "the rumor that is based on ambiguity" that is, "a message that is superficially correct and inherently ambiguous".

研究分野：メディア文化論

キーワード：メディア史 新聞誤報 ジャーナリズム あいまい情報 デマ 流言蜚語

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまでメディア史、広報学の領域でプロパガンダや「世論/輿論」調査に関する研究を蓄積してきた。博士学位論文『大衆宣伝の神話 マルクスからヒトラーへのメディア史』(佐藤卓己、弘文堂・1992年)から『輿論と世論 日本的民意の系譜学』(佐藤卓己、新潮社・2008年)を経て科研共同研究の成果『ソフト・パワーのメディア文化政策 国際発信力を求めて』(佐藤卓己・渡辺靖・柴内康文編、新曜社・2012年)など一連の著作である。また、流言蜚語やスキャンダル報道に関しては、佐藤卓己「キャッスル事件をめぐる〈怪情報〉ネットワーク」(猪木武徳編『戦間期日本の社会集団とネットワーク』NTT出版・2008年)や『天下無敵のメディア人間 喧嘩ジャーナリスト・野依秀市』(佐藤卓己、新潮社・2012年)を上梓している。

本研究を開始する直接的契機としては、メディア研究者の社会的責任から「「誤報欄」常設のすすめ」(『産経新聞』2014年9月28日朝刊)を書き、さらに「誤報事件の古層」(『図書』(岩波書店)2014年11月号)、「誤報のパラダイム転換ができれば新聞全体の信頼性は間違いなく回復する」(『Journalism』(朝日新聞社)2015年3月号)を発表したことにある。誤報問題を戦前の新聞史までさかのぼって論じることで、誤報の存在を前提とした新聞メディアの機能について考察したいと考えていた。

2. 研究の目的

本研究「誤報記事と新聞批判のメディア史的研究」は、2014年に我が国で発生した「歴史的」誤報事件とその社会的反響を受けて、「誤報」現象をメディア史的に解明し、実効性のある対応策の提言を含めて検討するものである。2014年1月には「STAP細胞」虚報事件が発生し、同年8月には朝日新聞社が「慰安婦報道」などの検証記事を発表して「誤報問題」が社会的に注目を浴びた。しかし、ウェブ上の「炎上」までを含めた誤報批判の本格的なメディア研究はまだ十分に行われていない。本研究では明治期以来の新聞誤報とその影響に関する歴史的データを整理し、日本社会における誤報対応の特性を明らかにする。これにより、誤報防止策の有効性を検討し、読者の情報リテラシー教育への提言も含め「誤報に強い社会」を構想するメディア史研究の可能性を探る。

3. 研究の方法

誤報に続いて発生する「新聞バッシング」をも研究対象とする本研究は、誤報に由来する「新聞批判」がもたらす社会的影響、メディアの危機管理に関する歴史社会学の新たな理論構築を目的としている。もちろん、「誤報」問題はより広義には流言やデマなどを含む「あいまい情報」問題といふべきである。「あいまい情報」問題の研究については、2013年～2015年度の挑戦的萌芽研究(研究代表者・佐藤卓己)「近代日本における流言効果のメディア史的研究」を済ませており、そこで得られた知見も本研究で活用する。さらに戦前、戦後における誤報とその批判に関する情報の質的分析を進める。特に「情報化」の社会変動、ニュー・メディアの編成に焦点を当て、誤報批判現象の理論化をめざす。それは新しい歴史学である「メディア史」(『ヒューマニティーズ 歴史学』(佐藤卓己、岩波書店・2009年))の有効性を示す作業であるとともに、メディア環境と情報リテラシー教育について有効な政策提言にもなるはずである。

4. 研究成果

本研究は、上記のようにメディア史研究と公共性研究を二本柱として、社会心理学や政治学など学際的な研究を参照しつつ遂行されるが、加速化する情報社会での健全な輿論(public opinion)を形成する上で、以下の4点の成果が期待できる。

- (1) 長期的な歴史的視点で「誤報」問題を再検討することで、今日のウェブ上に氾濫する「あいまい情報」に対する情報リテラシーの向上に役立つ知見を提出できる。
- (2) 「正確な情報」の評価を前提に行われてきた歴史学研究に対して、「誤報」の存在まで折り込んだ新しいメディア史研究の視座を提供する。
- (3) 理性的なジャーナリズムと感情的なマス・コミュニケーションの接点に「誤報」現象を位置付けることで、新たなメディア史像を提示する。
- (4) 誤報のメディア史は「歴史学の史料批判」と「情報学のリテラシー」を接続する実践的理論を確立する第一歩となる。

そうした考察の成果を、『流言のメディア史』(佐藤卓己、岩波書店・2019年)として上梓した。特に、「説得コミュニケーションとしての流言」、「情動社会のメディア・リテラシー」、「真実とAIの時代」を論じた最終章で議論をまとめている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 11 件)

佐藤 卓己、「歴史のメディア化」に抗して 特攻ブームはなぜ生まれたか?、中央公論、査読無、2018年9月号、2018、70-79

佐藤 卓己、デジタル時代にこそメディア史的思考を、世界思想、査読無、45号、2018、

28-31

- 佐藤 卓己、書評 境家史郎『憲法と世論 戦後日本人は憲法とどう向き合ってきたのか』、ちくま、査読無、No. 560、2017、6-7
- 佐藤 卓己、「メディア人間」の集合的無思想に挑む雑誌研究、日本思想史学、査読有、第49号、2017、13-22
- 佐藤 卓己、信州風樹文庫の旅から 『岩波茂雄文集』を読む、図書、査読無、2017年8月号、2017、26-30
- 佐藤 卓己、キュレーション「メディア」とポスト真実「情報」の課題、宣伝会議、査読無、2017年3月号、2017、104-105
- 佐藤 卓己、新聞は世論調査政治に棹ささずに「ふつうの人びと」に真摯に向き合え、Journalism (朝日新聞社) 査読無、no. 319、2016、44-49
- 佐藤 卓己、「報道の自由度ランキング」への違和感、アステイオン、査読無、vol. 085、2016、162-177
- 佐藤 卓己、「反対」では勝てないイメージ選挙、ポリタス、査読無、2016年7月26日、2016、1-4
<http://politias.jp/features/10/article/555>
- 佐藤 卓己、「アベ政治に反対」と野党が叫ぶほど、安倍首相が指導力しているイメージは強化されるという“逆説”、現代ビジネス、査読無、2016年7月6日、2016、1-8
<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/49086>
- 佐藤 卓己、輿論と世論 あるいは民主主義のつくりかた、日本再生、査読無、444号、2016、12-14

〔学会発表〕(計 6 件)

- 佐藤 卓己、ネット時代の関西ジャーナリズムを考える、坂田ジャーナリズム振興財団記念シンポジウム(招待講演) 2018
- 佐藤 卓己、記憶の歴史化イベントとしての明治百年祭、第17回文化資源学フォーラム(招待講演) 2018
- 佐藤 卓己、輿論と世論 有権者を取り巻く「空気」の問題意識、経済同友会・政治行政改革委員会(招待講演) 2017
- 佐藤 卓己、クロス・メディア時代の文字情報と公共図書館、近畿公共図書館協議会総会(招待講演) 2017
- 佐藤 卓己、民意といかに向き合うか、日本世論調査会 2016年度記念総会(招待講演) 2017
- 佐藤 卓己、「メディア人間」の集合的無意識に挑む雑誌研究、日本思想史学会大会シンポジウム(招待講演) 2016

〔図書〕(計 13 件)

- 佐藤 卓己、岩波書店、流言のメディア史、2019、304
- 佐藤 卓己、岩波書店、テレビ的教養 一億総博知化への系譜、2019、448
- 佐藤 卓己、岩波書店、現代メディア史 新版、2018、272
- 佐藤 卓己、岩波書店、ファシスト的公共性 総力戦体制のメディア学、オットー・D・トリシャス 著、鈴木 廣之・洲之内 啓子 訳、中央公論新社、トーキョー・レコード 軍国日本特派員日記 下巻(佐藤 卓己「解題 伝説のスター記者、オットー・D・トリシャスがいま再び」pp. 392-430) 2017、446
- Sven Saaler, Kudo Akira and Tajima Nobuo eds., Brill, Mutual Perceptions and Images in Japanese-German Relations, 1860-2010 (Sato Takumi, The Consumption of Nazi Images in Post-war Japanese Popular Culture, pp. 391-408), 2017, 437
- 佐藤 卓己 解題、柏書房、昭和戦前期報知新聞附録集成『日曜報知』【復刻版】解題、2017、33
- 佐藤 卓己 解題、創元社、欧州各国に於ける国家革新運動 【リプリント版】内閣情報部・情報宣伝研究資料第十輯(創元学術アルヒーフ)(佐藤 卓己「解題 ヴェルナー・ハース『欧州各国に於ける国家革新運動』」pp. 295-308) 2017、334
- 佐藤 卓己、河出書房新社、青年の主張 まなざしのメディア史、2017、433
- 京都広告協会創立60周年記念事業実行委員会 編、京都広告協会、京都のDNA 京都広告協会創立60周年記念誌(佐藤 卓己「『広告の公共性』から考える」pp. 50-51) 2017、95
- Barak Kushner, Sherzod Muminov eds., Routledge, The Dismantling of Japan's Empire in East Asia: Deimperialization, Postwar Legitimation and Imperial Afterlife (SATO Takumi, The "pacifist" magazine Sekai: a barometer of postwar thought, pp. 239-258), 2017, 334
- 佐藤 卓己 編、岩波書店、岩波講座 現代 第8巻: 学習する社会の明日(佐藤 卓己「総説 教育の実験をしてよいか」pp.1-20) 2016、256
- 佐藤 卓己 編、岩波書店、岩波講座 現代 第9巻: デジタル情報社会の未来(佐藤 卓己

〔その他〕

新聞論説記事(佐藤 卓己 執筆):「論考 2017」は共同通信社配信

「あいまいさに耐える力を」『北海道新聞』2019年2月15日

「仮想平和で考える日米開戦」『信濃毎日新聞』2018年11月25日

「AI と超スマート社会」『北海道新聞』2018年11月2日

「大学広報と危機管理」『日本経済新聞』2018年6月6日夕刊

「報道の自由度 取り扱い慎重に」『信濃毎日新聞』2018年5月27日

「歴史化する平成 玉音から玉顔へ」(共同通信社「論考 2017」)『京都新聞』2017年12月21日ほか

「ナショナリズムと五輪 「疑似戦争」としての意義」(論考 2017)『京都新聞』2017年11月21日ほか

「無定見は政治家だけか 総選挙が問う有権者の行動」(論考 2017)『京都新聞』2017年10月17日ほか

「再構築される記憶 防災の日と明治150年」(論考 2017)『京都新聞』2017年9月15日ほか

「「ポスト戦後」への転換を」(論考 2017)『京都新聞』2017年8月15日ほか

「大都市ポピュリズムの行方」(論考 2017)『京都新聞』2017年7月14日ほか

「北朝鮮の「メディア政治」」(論考 2017)『京都新聞』2017年6月16日ほか

「問われる多元主義の価値」(論考 2017)『京都新聞』2017年5月19日ほか

「「われらの子」への責任」(論考 2017)『京都新聞』2017年4月18日ほか

6. 研究組織

(1) 研究分担者

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：佐藤 八寿子

ローマ字氏名：(SATO, yasuko)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。